

入札参加資格審査申請説明書

令和 5 年度和歌山県立図書館コンピュータシステム導入及び貸借業務に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、次の事項に留意のうえ競争入札資格審査申請書その他申請に必要な書類（添付書類等を含む。）の全てを提出しなければならない。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 事業年度

令和 5 年度から令和 10 年度まで

(2) 業務の名称

令和 5 年度和歌山県立図書館コンピュータシステム導入及び貸借業務

2 資格審査申請の要件

この一般競争入札に参加することができる者は、資格申請の時点から落札決定の日までの間において、次の要件のいずれをも満たしている者であって、参加資格の審査において和歌山県知事から参加資格の認定を受けた者とする。

(1) 次に掲げる要件を満たす者であること。

業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下「コンソーシアム」という。）にあっては、構成員（代表者を含む。以下同じ。）のいずれについてもこの要件を満たすものであること。）

ア 和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱（平成 20 年和歌山県告示第 1261 号。以下「要綱」という。）第 3 条の規定による次の（ア）及び（イ）までのいずれにも該当しない者であること。

（ア）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「自治法令」という。）第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当すると認められる者。ただし、同項第 1 号に該当する者であって、同項に規定する特別の理由がある場合に該当するものについては、この限りではない。

（イ）自治法令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、入札に参加することを停止された期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人もしくは入札代理人として使用する者

イ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定した場合は、この限りでない。

ウ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない

者であること。

ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第 199 第 1 項の更生計画の認可の決定があった場合は、この限りでない。

エ 和歌山県の区域内（以下「県内」という。）に本店又は支店その他の事業所を有する者にあつては、県税に係る徴収金を完納していること。

オ 消費税及び地方消費税を完納していること。

カ 申請日現在において、1 年以上の営業経験を有し、かつ、法人にあつては、原則として、入札に参加を希望する業務種目を法人の目的としていることが、登記事項証明書により確認できること。

キ 入札に参加を希望する業務種目の営業を行うにつき、法令等の規定により必要な官公署の免許、登録、許可、認可等を受けている者又は必要な官公署への届出等を行っている者であること。

ク 和歌山県が行う競争入札に関する指名停止又は資格停止の措置を受けていない者であること。

ケ 次の（ア）から（ケ）までのいずれにも該当しない者であること。

（ア）和歌山県暴力団排除条例（平成 23 年和歌山県条例第 23 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 3 号に規定する暴力団員等若しくは同条第 2 号に規定する暴力団員ではないが、暴力団と関係を有しながら、その組織の威力を背景として暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団等」という。）が経営している者又は暴力団等が経営に実質的に関与している者

（イ）不当と認められる目的を有して暴力団等が経営又は実質的に関与している者を利用している者

（ウ）暴力団等に対する資金等の供給又は便宜の供与を行っている者

（エ）暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している者

（オ）下請契約、資材・原材料の購入契約、委託契約その他の契約に当たり、その契約の相手方が、（ア）から（エ）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、当該契約を締結している者

（カ）国、地方公共団体その他の公共団体（以下「公共機関」という。）の入札、契約その他の業務の執行に関して、法令に違反した容疑で逮捕、書類送検若しくは起訴され、刑が確定した者（その刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった者を除く。）が経営している者又はその者が経営に実質的に関与している者

（キ）県内の公共機関が執行する入札に関して、その職員に対して脅迫的な言動をし、若しくは暴力を用いる者が経営している者又はその者が経営に実質的に関与している者

(ク) 和歌山県の入札制度に関して、虚偽の風説を流布し、若しくは偽計を用いるなどして、その入札制度の信用を毀損する者が経営している者又はその者が経営に実質的に関与している者

(ケ) (キ) 又は (ク) のいずれかに該当する者となった日から 1 年を経過しない者

(2) 入札公告の日から過去 5 年間に都道府県立図書館又は政令指定都市立図書館の基幹業務システムの導入業務に係る契約を誠実に履行した実績を有すること。

コンソーシアムにあつては、構成員のいずれかがこの要件を満たす者であること。

(3) 和歌山県が定める仕様書に基づき、適正に業務を遂行することができると認められる回答書を提出した者であること。

3 資格審査の申請方法

(1) 資格審査の受付期間及び受付場所

ア 一般競争入札参加資格審査申請書その他申請に必要な書類（添付書類等を含む。以下「申請書類」という。）については、令和 5 年 3 月 17 日（金）から同年 4 月 11 日（火）までの月曜日を除く日の午前 9 時 30 分から午後 5 時までに受け付ける。申請書類は持参又は郵送によるものとし、それ以外での提出方法は認めないものとする。なお、郵送による場合は、令和 5 年 4 月 11 日（火）午後 5 時までに必着のこと。

イ 申請書類の受付は次の場所で行うものとし、郵送による場合は次の場所に送付すること。

和歌山県立図書館総務課

和歌山市西高松一丁目 7 番 38 号

郵便番号 641-0051

電話番号 073-436-9500

ファクシミリ番号 073-436-9501

(2) 申請書類

2 の要件を満たしている者であることを証する次に掲げる申請書類を提出しなければならない。ただし、資格審査申請時点において、要綱に基づく競争入札参加資格者名簿に登載されている者は、和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格決定通知書の写しをもって、次のイからカまでの書類の提出に代えることができる。

なお、コンソーシアムにあつては、イからカの書類については構成員ごとに作成し、コンソーシアムの代表者がとりまとめ提出するものとする。

ア 一般競争入札参加資格審査申請書（別記様式第 1 号、第 1 号の 2）

イ 業務概要調書（別記様式第 2 号）

ウ 役員等に関する調書（別記様式第 3 号）

エ 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書（申請日において、発行後 3 か月を経過していない原本又はその写しに限る。）

オ 次に掲げる税金に未納がないことを証する納税証明書（申請日において、発行後 3

か月を経過していない原本又はその写しに限る。)

(ア) 消費税及び地方消費税

(イ) 和歌山県内に本店又は支店その他の事業所を有する者にあつては、和歌山県が課する県税（延滞金等を含む。）の全税目

カ 申請時の直前の事業年度における財務諸表又は決算書（法人にあつては貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はこれらに相当する書類、個人にあつては青色申告書又は白色申告書の写し）

キ 業務実績調書（別記様式第 4 号）

ク 業務実施説明書（別記様式第 5 号、第 5 号の 2）

ケ 委任状（別記様式第 6 号、第 6 号の 2）

申請者が、本業務に関し県との取引において代理人を選任した場合に提出すること。

コ コンソーシアムにあつては、コンソーシアムの協定書の写し

(3) (2) のアからウまで及びキからケまでに掲げる申請書類の用紙については、県で定めるものとする。

(4) 申請者は、支店等の代理人ではなく代表者であること。

ただし、要綱第 7 条第 1 項に規定する競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、代理人の登載がある場合は、代理人で申請することができる。

4 申請書類の提出部数

申請書類の提出部数は、1 部とし、その写しを 1 部添付するものとする。

5 申請書類に対する質問の受付及び回答

(1) 申請書類について質問がある者は、次のとおり実施する入札説明会において質問を行うものとし、その後は、令和 5 年 4 月 4 日（火）までの間において、和歌山県立図書館に対して別紙 5「仕様書等に関する質問申出書」により質問（ファクシミリを含む。）を行うこと。

(2) (1) の質問に対する回答及びその質問に関連して生じた入札参加資格審査申請説明書に関する重要な補足や変更点等は、質問を受理した日から 4 日以内（月曜日を除く。）に質問者に対して回答するほか、次のとおり閲覧に供する。

ア 場所

3 の (1) のイに同じ。

イ 期間

回答の翌日から令和 5 年 4 月 7 日（金）までの月曜日を除く日の午前 9 時 30 分から午後 5 時まで

なお、和歌山県図書館ホームページにも掲載して公表する。

6 入札説明会の場所及び日時

(1) 場所

和歌山県立図書館総務課 会議室

和歌山市西高松一丁目 7 番 38 号

(2) 日時

令和 5 年 3 月 23 日（木）午後 2 時

7 資格審査の結果通知

資格審査申請者には、一般競争入札参加資格審査結果通知書により令和 5 年 4 月 27 日（木）までに通知するものとする。コンソーシアムにあっては、構成員のうち代表者に通知する。

なお、一般競争入札参加資格審査結果通知書は、その後の入札において必要となるので大切に保管すること。

8 一般競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 一般競争入札参加資格がないと認められた者は、その理由について説明を求めることができる。

(2) (1) の説明は、通知を受けた日の翌日から起算して 10 日（月曜日を除く。）以内の日の午後 5 時までに書面により求めるものとする。

(3) (2) の書面は、持参又は書留郵便により 3 の (1) のイに掲げる場所に提出するものとする。書留郵便については、(2) の期限までに必着のこと。

(4) 説明を求めた者に対する回答は、当該書面の提出を受けた日の翌日から起算して 3 日（月曜日を除く。）以内に、当該説明を求めた者に対して書面により行うものとする。

9 その他の留意事項

(1) 申請事項に変更があった場合

資格審査申請書提出後又は資格発行後、次に掲げる事項に該当する変更があった場合は、一般競争入札参加資格審査申請事項変更届（別記様式第 7 号、第 7 号の 2）により直ちにその旨を届け出るものとする。

ア 事業者の名称（法人事業者にあってはその「法人の名称」、個人事業者にあってはその「商号・屋号等」）を変更したとき。

イ 法人事業者の代表者名に変更（役職名のみの変更を含む。）があったとき、又は個人事業者の氏名に変更があったとき。

ウ 法人事業者の役員に変更（役職名のみの変更を含む。）があったとき。

エ 事業者の主たる事務所の所在地（電話番号及び FAX 番号を含む。）を変更したとき。

オ 代理人に関する事項（代理人の職氏名並びに代理人が所管する支店等の名称及び所在地（電話番号及び FAX 番号を含む。））に変更があったとき。

カ 業務に必要な許可、登録、資格等の保有状況に変更があったとき。

キ 営業規模を著しく変更したとき、及び法人事業者にあっては、資本金に変更があったとき。

ク 営業の休止又は廃止をしようとするとき。

ケ 所定の民事再生、会社更生又は会社整理の事態に該当するに至ったとき。

- (2) 受付に際して必要となる添付書類のうち一つでも不足があれば、受理できないので十分確認のうえ提出すること。
- (3) 資格審査申請書類の作成及び申請に関する費用は、申請者の負担とする。
- (4) 原則として、提出期限以降の資格審査申請書類の差替え及び再提出は認めない。
ただし、資格審査内容で確認が必要な場合は、和歌山県の指示に従うこと。
- (5) 資格審査申請書類は、返却しないものとする。
- (6) 資格審査申請書類作成にあたり使用する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法（平成 4 年法律第 51 号）によるものとする。
- (7) 資格審査申請書類に虚偽の記載をした場合は、当該申請を無効とする。